

1. 要旨

本モデル事業での取り組みとして、①診療連携 ②研修会開催 全 21 回 (資料 1) ③施設訪問を企画し実践した。診療連携では、痛みセンターである大阪大学医学部附属病院、滋賀医科大学医学部附属病院を拠点として、11 の医療機関がそれぞれの特色を生かして医療連携を進め、慢性痛診療の新規的なモデルを開始した。大阪大学医学部附属病院と滋賀医科大学医学部附属病院は、関西医科大学附属病院心療内科と月例の **Web カンファレンス**を実施し、心理的因子の修飾が強い慢性痛患者について情報共有を行った。篤友会千里山病院の集学的リハビリテーションプログラムや市立芦屋病院の投薬調整プログラムでは、大阪大学医学部附属病院や大阪大学歯学部附属病院から紹介された慢性痛患者に対して入院によるプログラムを実施し、日常生活の改善や社会復帰、減薬といった成果を上げた。大阪大学医学部附属病院、川崎医科大学附属病院、神戸大学医学部附属病院では、各地域の医療機関から紹介された患者に対してプログラム化された認知行動療法を実施し、効果を確認した。滋賀医科大学医学部附属病院では、膳所診療所や大津赤十字志賀病院から紹介された慢性痛患者に集学的診療を行い、時には理学療法士と臨床心理士が連携して介入を実施した。大阪大学歯学部附属病院では口腔顔面痛に対するチームアプローチに取り組み、大阪大学医学部附属病院から紹介される口腔顔面痛患者に対して、歯科専門医療機関の立場から治療を実施した。これら連携に際しては、大阪大学医学部附属病院や滋賀医科大学医学部附属病院などに配置された痛み診療コーディネーターが中心となって、情報共有などの調整を行った。また、2 回のモデル事業全体ミーティングを通じて、互いの医療機関の診療内容や特徴を報告し、更なる診療連携に努めた。

研修会の開催では、地域の医療機関の医療従事者を対象にして、モデル事業の期間中に慢性痛に関連した 13 の研修会を実施した。研修会では、慢性痛の最新の知見を扱った講義やワークショップ形式の演習を行い、地域の医療従事者に日々の診療に活かすことのできる知識を広めた。更に次年度に備え、地域開業医と連携するための研修会開催を準備した。

施設訪問では、大阪大学医学部附属病院や関西医科大学医学部附属病院に、国立病院機構大阪南医療センターや篤友会千里山病院、滋賀医科大学医学部附属病院の医療従事者が訪れて、診察や治療の様子を見学した。こうした訪問を通じて、集学的な診療を支える人材育成と診療ネットワークの構築に努めた。さらに、国立病院機構大阪南医療センターに大阪大学医学部附属病院のスタッフが訪問して、心理的介入の必要な関節リウマチ患者に対する半構造化面接の内容について会議を行った。

2. はじめに

慢性の痛みを来す疾患は、筋骨格系及び結合組織の疾患、神経疾患等の内科的疾患、線維筋痛症や複合性局所疼痛症候群等の器質的原因が明らかでないものなど多種多様で、痛み

に対する評価や治療目標を明確にすることが困難で、既存の診療体系では対応が困難な場合が少なくない。平成 22 年に厚生労働省が開催した「慢性の痛みに関する検討会」から出された提言では、痛みの原因だけでなく、**生物心理社会モデル**に基づいて個人の生活や行動面に介入する医療体制の整備や医療資源の適正配分に寄与する取り組みの必要性が指摘された。また、診療科の枠組みを超えた集学的な対応が求められ、慢性の痛み政策研究事業「慢性の痛み診療・教育の基礎となるシステム構築に関する研究」において、患者が身近な医療機関で診療できるよう地域の医療機関との連携についての研究が進められている。

平成 29 年度に開始された慢性疼痛診療体制構築モデル事業は、各地域の特性に応じて集学的な慢性疼痛診療の連携を実践し、評価・検証・分析を行うことで適切なモデルの構築に取り組み、今後の標準医療に結び付く成果を上げることを目的として立ち上げられた。関西地区の医療機関を結んだ本モデル事業では、生物心理社会モデルに基づいた**診療連携**の構築と、**研修会や施設訪問**を通じた医療従事者の育成や研鑽に取り組んだ(資料 2)。その成果について報告する。

3. 各医療機関の取り組み

1) 大阪大学医学部附属病院

①特徴

大阪大学医学部附属病院疼痛医療センターは、平成 23 年度に厚労省指定研究班の一施設として慢性痛の集学的診療に取り組み、多面的評価法を開発するとともにこれらを用いた臨床データを蓄積し報告してきた。平成 26 年からは、医師、理学療法士、作業療法士、臨床心理士による集学的診療外来を開始している。本事業開始後は、痛みセンターとして長年にわたり培ってきた慢性痛診療の知識を他の医療機関に伝えるとともに、他の医療機関との連携を密に行い、関西地区ひいては日本全体の慢性痛診療の発展に取り組んだ。

②診療連携

合計 28 症例について、診療連携をした。以下に詳細を報告する。

・関西医科大学附属病院

関西医科大学附属病院心療内科とともに診療を行う、心理的介入が必要な慢性痛患者 10 症例について、月 1 回 1 時間の電話ミーティングを計 6 回(平成 29 年 10 月 12 日、11 月 9 日、12 月 14 日、平成 30 年 1 月 11 日、2 月 15 日、3 月 8 日)実施し、情報交換を行った。また、関西医科大学附属病院より 1 症例紹介を受けた。

・国立病院機構大阪南医療センター

国立病院機構大阪南医療センターより、集学的アプローチが適する慢性痛患者 1 症例の紹介を受けた。

- ・篤友会千里山病院

運動療法との併用や、入院リハビリテーションが適すると思われる 9 症例について、篤友会千里山病院外来へ紹介した。うち、入院集学的リハビリテーションプログラムの適応となった患者は、5 症例であった。

- ・市立芦屋病院

「いたみどめ調整入院プログラム」実施目的で、オピオイド減量を希望している患者 5 症例を市立芦屋病院に紹介した。

- ・膳所診療所

膳所診療所より、大阪大学医学部附属病院の近隣に在住する頸肩腕症候群の患者 1 症例の紹介を受け、集学的診療を行った。

- ・大阪大学歯学部附属病院

口腔顔面痛を呈する患者 1 症例について、口腔顔面痛の精査目的で大阪大学歯学部附属病院に紹介した。

③研修会

大阪大学医学部附属病院では、計 5 つの研修会を実施した。

- ・人間科学研究科セミナー

平成 29 年 10 月 6 日、大阪大学人間科学部にて、大阪大学医学部附属病院疼痛医療センターの医師と臨床心理士による研修会を開催した。参加者は 6 名で、大阪大学歯学部附属病院や国立大阪南医療センターの医療従事者が参加した（資料 3）。

- ・疼痛医療センターセミナー

平成 29 年 9 月 21 日、大阪大学医学部にて、大阪大学大学院医学系研究科 上田豊講師と大阪市立大学大学院医学系研究科 福島若葉教授による、子宮頸癌ワクチン接種後の多様な症状に関する取り組みを扱った研修会を実施した。参加者は 62 名だった（資料 4）。

平成 29 年 11 月 16 日、大阪大学イノベーションセンターにて、名古屋大学大学院医学系研究科 平田仁教授による「手外科における複合性局所疼痛症候群の発症リスク分析と脳機能解析による客観的評価法開発」の研修会を実施した。参加者は 45 名だった（資料 5）。

平成 30 年 1 月 18 日、大阪大学医学部にて、大阪大学大学院人間科学研究科 佐々木淳准教授による「認知行動療法・行動科学の基礎」の研修会を実施した。参加者は 42 名だった（資料 6）。

平成 30 年 3 月 22 日、大阪大学イノベーションセンターにて、大阪南医療センター免疫疾患センター橋本淳部長による「医学シンポの加速の中で考えるリウマチのトータルマネジメント -Teaming, Transdisciplinary Team Model から生まれる新たな発想」を実施予定である（資料 7）。

④施設訪問

・国立病院機構大阪南医療センター

平成 29 年 10 月 6 日、国立病院機構大阪南医療センターより 2 名の臨床心理士の見学を受け入れた（資料 8）。また、平成 29 年 9 月 25 日には、大阪大学医学部附属病院の医療従事者 3 名が大阪南医療センターへと赴き、臨床心理士による関節リウマチ患者に対する半構造化面接の内容について会議を行った（資料 9）。

・篤友会千里山病院

平成 29 年 8 月 23 日、篤友会千里山病院での集学的痛みセンター設立に関する会議を行った。また、平成 29 年 10 月 20 日、篤友会千里山病院より 2 名の理学療法士と 1 名の作業療法士の見学を受け入れた。加えて、平成 29 年 9 月 11 日には篤友会千里山病院の医師とともに、医療法人池澤クリニックを訪問し、リワークプログラムの見学を行った。

⑤その他

AMED 研究「慢性痛に対する認知行動療法の効果解明と普及」にて開発したプログラムを用いた認知行動療法を当院で 10 症例実施した。完遂した 7 症例において、生活障害度が平均 19 点（pre）から平均 16 点（post）へと変化した。

当院の臨床心理士は、川崎医科大学医学部附属病院の臨床心理士に認知行動療法の指導を計 16 回受け、面接技術の研鑽に努めた。神戸大学医学部附属病院や川崎医科大学附属病院のスタッフを含めた Web 会議を計 4 回実施し、認知行動療法の実施に際する情報共有を行った（平成 29 年 8 月 27 日、10 月 22 日、12 月 17 日、平成 30 年 2 月 18 日）。

2) 滋賀医科大学医学部附属病院

①特徴

滋賀医科大学医学部附属病院は、平成 23 年から**厚労省慢性の痛み対策研究班**の一施設として、慢性痛の脳機能画像を中心とした臨床研究に貢献してきた。平成 25 年には学際的痛み治療センターを設立し、医師や看護師、理学療法士、作業療法士、臨床心理士、薬剤師、基礎医学生理学講座などが中心となり、集学的診療を実践してきた。本事業開始後は、以前より連携していた滋賀県内の医療機関との連携を深めるとともに、大阪大学とともに関西地区の慢性痛診療の発展に取り組んだ。

②診療連携

合計 5 症例について、診療連携をした。以下に詳細を報告する。

・関西医科大学医学部附属病院

関西医科大学の水野先生と月 1 回の Web カンファレンスを設けた（計 8 回実施）。滋賀

医科大学に通院する心理的要因の修飾が強い慢性痛患者の症例について、アドバイスを受けた。

・ 大津赤十字志賀病院

大津赤十字志賀病院より、線維筋痛症患者 1 症例の紹介を受け、集学的診療を行った。患者の情報共有のため、大津赤十字志賀病院にて 4 回カンファレンスを開いた。

・ 膳所診療所

膳所診療所より、慢性頸肩腕症の患者 5 症例の紹介を受け、うち 3 症例について理学療法士と臨床心理士が連携した認知行動療法、運動療法から構成される集学的治療介入を実施した。介護施設職員には、離職ゼロをめざして、復職までのフォローを腰痛・頸肩腕障害検診を担当する産業保健の専門医と連携した。集学的介入の適応判断のため、患者紹介の前に滋賀医科大学医学部附属病院にて 2 回カンファレンスを開いた。3 症例で健康関連 QoL (EQ5D-5L) が 0.745 ± 0.102 (平均値と標準偏差・介入前) から 0.895 ± 0.000 (介入後) へと改善した。

③ 研修会

滋賀医科大学医学部附属病院では、計 3 つの研修会を実施した。

・ 産業医による研修会

平成 29 年 9 月 6 日、滋賀医科大学にて、滋賀医科大学社会医学講座衛生学 北原照代先生による「作業関連性運動器障害 (Work-related Musculoskeletal Disorders; WMSDs、主に腰痛・頸肩腕障害) の予防と治療」の研修会を実施し、滋賀医科大学附属病院学際的痛みセンター関連の医療者が参加した (資料 10)。

・ 心療内科医による研修会

平成 30 年 2 月 28 日、滋賀医科大学にて、関西医科大学医学部附属病院心療内科 水野泰行先生による「慢性疼痛と催眠療法」の研修会を実施し、滋賀医科大学附属病院学際的痛みセンター関連の医療者が参加した。

・ 県民公開講座

平成 30 年 3 月 17 日、ピアザ淡海にて、「腰痛を減らす、らくらく介護—介護・看護に関わる腰痛の話と抱きかかえない介護の実際」について研修会を実施した (資料 11)。

④ 施設訪問

・ 関西医科大学医学部附属病院

平成 29 年 10 月より半年間、滋賀医科大学医学部附属病院に所属する医師 1 名が、関西医科大学医学部附属病院心療内科に週 1 回見学に行き、心療内科的アプローチに関する研鑽に努めた。

⑤その他

月 3 回、ペインクリニックに関わる医師、理学療法士、作業療法士、臨床心理士が集まり、カンファレンスを行った。カンファレンスでは、症例の ICD-11 に基づく診断名の確認、レッドフラッグなどの確認に加えて、介入内容の進捗状況の確認や今後の方針の共有を扱った。カンファレンスで取り上げた症例は、33 症例であった。滋賀医科大学での集学的治療介入として、理学療法士による運動療法を 13 症例、理学療法士・臨床心理士のチームによる認知行動療法と運動療法による集学的診療を 6 症例、臨床心理士による認知行動療法を 2 症例に行った。

3) 関西医科大学医学部附属病院

①特徴

関西医科大学医学部附属病院は、心身相関の視点に基づいた身体疾患、身体症状の診療・研究・教育に取り組んでいる。およそ 40～50%の患者が痛みを問題として受診しており、慢性痛の分野で昨今求められている心身医学的治療については、質、量ともに全国でもトップレベルの医療を提供している。本事業開始後は、心療医学的アプローチにより、関西地区の慢性痛治療を発展させた。

②診療連携

合計 10 症例について、診療連携をした。以下に詳細を報告する。

・大阪大学医学部附属病院

大阪大学医学部附属病院とともに診療を行う、心理的介入が必要な慢性痛患者 10 症例について、月 1 回 1 時間の Web ミーティングを計 6 回（10 月 12 日、11 月 9 日、12 月 14 日、1 月 11 日、2 月 15 日、3 月 8 日）実施し、情報交換を行った。Web ミーティングでは、関西医科大学医学部附属病院の医師が複数名参加した。また、大阪大学医学部附属病院に 1 名患者を紹介した。

・滋賀医科大学医学部附属病院

滋賀医科大学麻酔科が毎週開催している学際カンファレンスに月 1 回インターネットを利用して参加（計 8 回実施）。心身医学的な観点からの意見交換や研究紹介を行なった。

・篤友会千里山病院

入院集学的リハビリテーションプログラムの適応と思われる患者 2 症例を紹介した。

③研修会

関西医科大学医学部附属病院では、平成 30 年 1 月 11 日、日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科教授、愛知医科大学客員教授の松原貴子先生による研修会（「運動は痛

みも気分も変えうるか？－Runner's high の神経メカニズム再考－」) を実施した。参加者は 32 名であった。

④施設訪問

・滋賀医科大学医学部附属病院

平成 29 年 10 月より半年間、滋賀医科大学医学部附属病院に所属する医師 1 名の週 1 回の見学を受け入れた。

・国立病院機構大阪南医療センター

平成 29 年 12 月 13 日、大阪南医療センターの臨床心理士 2 名の見学を受け入れ、カンファレンスや回診に参加してもらった(資料 12)。

4) 神戸大学医学部附属病院

①特徴

神戸大学医学部附属病院は、AMED 研究「慢性痛に対する認知行動療法の効果解明と普及(研究代表者：柴田政彦)」の分担研究施設の一つとして、慢性痛における認知行動療法の実施に取り組んできた。神戸大学医学部附属病院麻酔科ペインクリニックの代表的役割を果たす高雄は、関西ペインクリニック学会会長、日本ペインクリニック学会代表理事を務めるなど我が国の痛み医療の中心的役割を担っている。本事業開始後は、慢性痛の認知行動療法の治療経験を積み重ねるとともに、慢性痛患者とのコミュニケーションに関する研修を実施した。

②診療連携

神戸大学医学部附属病院では、痛みの認知行動療法に精通している臨床心理士(徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授 福森氏)を招聘し、慢性疼痛患者 6 症例の認知行動療法を施行した。

③研修会

平成 30 年 3 月 23 日、神戸大学医学部附属病院にて当院の看護部と共同開催の形態で、「慢性疼痛のケアを考える～不足を楽しみ、痛みと共存する世界～」という研修会を行う。参加者は 50 名見込みである(資料 13)。

④その他

大阪大学医学部附属病院や川崎医科大学附属病院のスタッフを含めた Web 会議を計 4 回実施し、認知行動療法の実施に際する情報共有を行った(平成 29 年 8 月 27 日、10 月 22 日、12 月 17 日、平成 30 年 2 月 18 日)。

5) 川崎医科大学附属病院

①特徴

川崎医科大学附属病院は、AMED 研究「慢性痛に対する認知行動療法の効果解明と普及（研究代表者：柴田政彦）」の分担研究施設の一つとして、慢性痛における認知行動療法の実施に取り組んできた。川崎医科大学附属病院麻酔科ペインクリニックで代表的役割を果たす西江は、平成 28 年に「痛みの集学的診療 ー痛みの教育コアカリキュラム（真興交易出版）」の編集を務めるなど、我が国の痛み医療において集学的診療の推進に大きく寄与してきた。本事業開始後は、慢性痛の認知行動療法の治療経験を積み重ねるとともに、慢性痛の認知行動療法の普及のために研修会を実施した。

②診療連携

川崎医科大学附属病院では、痛みの認知行動療法に精通している臨床心理士（就実大学准教授 岩佐氏）を招聘し、慢性疼痛患者 14 症例の認知行動療法を施行した。中には、認知行動療法により強いときの痛みの NRS が 8 から 2 に低下する症例や、QOL の指標である PDAS が 30 から 4 に低下する症例が見られた。

③研修会

川崎医科大学附属病院では、計 2 つの研修会を実施した。

・市民公開講座

平成 30 年 3 月 4 日、認定 NPO 法人いたみ医学研究情報センターとの共催で、市民公開講座「痛みを負けないカラダとこころの作り方」を川崎医科大学現代医学教育博物館で行った。参加者は一般市民 125 名であった(資料 14)。

・認知行動療法セミナー

平成 30 年 3 月 8 日、川崎総合医療センター（岡山市）にて、医師 10 名、メディカルスタッフ 10 名の計 20 名を対象に実施した。認知行動療法の講義に加えて、ワークショップも行った(資料 15)。

④その他

大阪大学医学部附属病院や神戸大学医学部附属病院のスタッフを含めた Web 会議を計 4 回実施し、認知行動療法の実施に際する情報共有を行った（平成 29 年 8 月 27 日、10 月 22 日、12 月 17 日、平成 30 年 2 月 18 日）。

6) 国立病院機構大阪南医療センター

①特徴

大阪南医療センターでは、関節リウマチをはじめとするリウマチ関連疾患に対して、リウ

マチ内科医、整形外科を始め、リハビリ療法士、薬剤師、栄養士、看護師、臨床心理士など多数の医療関係者が、臨機応変に役割を分担して問題解決にあたる Transdisciplinary Team Model に基づいたチームを編成して治療にあたっており成果をあげてきた。事業開始後は、リウマチ患者を対象にアンケート調査を行い、痛みと活動、うつや不安、破局化などの心理的状态を調べるとともに、当院臨床心理士が他の医療機関に訪問し研鑽に努めた。

②診療連携

・大阪大学医学部附属病院

画像や検査データと乖離した症状を訴える成人発症ステイル病患者 1 名を紹介した。

③研修会

大阪南医療センターでは、計 2 つの研究会を実施した。

・「慢性痛とこころ」セミナー（2 回実施）

平成 30 年 2 月 19 日（資料 16）と 3 月 12 日（資料 17）、滋賀医科大学医学部附属病院所属 安達友紀先生による「慢性痛とこころ」セミナーを開催した。慢性の痛みを抱える患者さんの心理面からの理解・認知行動療法・コミュニケーションスキルの教育が主な内容であった。参加者は大阪南医療センターのスタッフ 30 名であった。

④その他

・大阪大学医学部附属病院

平成 29 年 10 月 6 日、当院の臨床心理士 2 名が大阪大学医学部附属病院へ見学に行った（資料 3）。平成 29 年 9 月 25 日には、大阪大学医学部附属病院の医療従事者 3 名が当院を訪れ、臨床心理士による関節リウマチ患者に対する半構造化面接の内容について会議を行った（資料 18）。

・関西医科大学医学部附属病院

平成 29 年 12 月 13 日、当院の臨床心理士 2 名が関西医科大学医学部附属病院へ見学に行き、カンファレンスへの参加や回診に同行した（資料 12）。

7) 篤友会リハビリテーションクリニック、千里山病院（資料 19）

①特徴

篤友会には慢性痛の外来プログラムを実施しているリハビリテーションクリニックと、短期間入院プログラムを実施している千里山病院があり、リハビリテーションクリニックは平成 25 年から、千里山病院は平成 27 年から大阪大学医学部附属病院疼痛医療センターと連携体制を整備し取り組んできた。事業開始後は、篤友会千里山病院内にも痛みセンターの窓口機能を新設し、大阪大学医学部附属病院疼痛医療センターからだけではなく、今回共

同申請する医療機関を含め、より広い範囲から患者を受け入れる方向で広報活動し、体制の整備を図った。

②診療連携

合計 12 症例について、診療連携をした。以下に詳細を報告する。

・大阪大学医学部附属病院

大阪大学疼痛医療センターより、9 症例紹介を受けた。うち、入院集学的リハビリテーションプログラムの適応となった患者は、報告会時 7 例のうち 4 例、9 症例のうち 5 例であった。現時点で退院後の評価を終了しているのは 4 症例で、第三腰椎圧迫骨折後の遷延性疼痛の 86 歳男性は入院前/退院後で PDAS (47/29) EQ-5D(0.506 / 0.724) PCS (21/18) HADS 不安 (3/2) HADS 抑うつ (8/3)PSEQ(19/20) NRS (4/3) と効果を認めた。

・関西医科大学医学部附属病院

関西医科大学医学部附属病院より、入院集学的リハビリテーション実施のため、2 症例紹介を受けた。

・大阪大学歯学部附属病院

大阪大学歯学部附属病院より、入院集学的リハビリテーション実施のため、1 症例紹介を受け、入院集学的リハプログラムの適応となった。

③施設訪問

・大阪大学医学部附属病院

集学的痛みセンター設立に備え、阪大疼痛医学教室柴田教授、篤友会理事を含めた会議が 3 回（、7 月 6 日、8 月 10 日、8 月 23 日）開催され、院内調整や院外への広報手段などが検討された。

また、平成 29 年 10 月 20 日、当院の理学療法士 2 名と作業療法士 1 名が大阪大学医学部附属病院の集学的診療外来を見学した。

④その他

集学的痛みセンター設立に当たり、パンフレット 1800 部とホームページによる広報を行った。広報により、関西圏の病院からの紹介が増加した。なお、これまでに大阪大学医学部附属病院から外来運動療法に 39 症例、入院リハビリテーションプログラムに 23 症例紹介を受け、治療を行った。

8) 市立芦屋病院

①特徴

市立芦屋病院は、近年緩和ケア病棟、緩和ケアチーム（期間中にサポーターズケアチームと改名）が充実しており、医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、理学療法士、作業療法士が連携して診療に携わる体制が整ってきた。薬剤師はがんだけでなく、非がんの痛み治療にも精通しており、他院から処方された大量の強オピオイドを服用している患者を市立芦屋病院入院後に持続静脈内投与法に変換し、2週間程度で離脱させるプログラムに取り組み成果を挙げている。本事業開始後は、短期間入院オピオイド減量プログラムをマニュアル化すると共に、高齢者の侵害受容性慢性痛患者に対するオピオイド開始プログラムも立ち上げた。

②診療連携（資料 20）

・大阪大学医学部附属病院

「いたみどめ調整入院プログラム」実施目的で、オピオイド減量を希望している患者 5 症例を市立芦屋病院に紹介した。

③研修会

・アートセラピー

平成 29 年 10 月 13 日、市立芦屋病院にて、Peter Mai 先生による「患者の情緒的および身体的苦しみを和らげるための介入」の研修会を行った。参加者は 45 名だった（資料 21）。

④その他

オピオイド減量プログラムに加えて、変形性脊椎症に伴う腰背部痛などによって生活の制限が問題となる症例に対しては、少量の強オピオイドを開始し、ADL の改善を目指すプログラムも開始した。また、「いたみどめ調整入院」のパンフレットを 1000 部（資料 22）作成した。

9) 大津赤十字志賀病院

①特徴

大津赤十字志賀病院では近年、滋賀医科大学医学部附属病院のペインクリニック科や NPO 痛みラボ医療者研修会などで研修を積んできた理学療法士と整形外科医が、慢性痛に対する外来リハビリと短期入院プログラムを実施し成果をあげてきた。滋賀医科大学医学部附属病院の痛み専門医による定期的な訪問や地域の研究会などを通して患者紹介、治療内容の共有をはかってきた。事業開始後は、本事業に参加する他の医療機関と地域の研究会や相互訪問などの機会を設け、距離の離れた医療機関同士の連携体制構築方法に関する情報を提供し、他の医療機関の今後のネットワーク構築に役立つよう努めた。

②診療連携

・滋賀医科大学医学部附属病院

滋賀医科大学医学部附属病院に線維筋痛症患者 1 症例を紹介し、滋賀医科大学の集学的診療を受けた。その後は、大津赤十字志賀病院にて滋賀医科大学の医療者と 4 回カンファレンスを開き、症例の投薬内容の検討や今後の治療方針について指導を受けた。

③研修会

・地域医療公開研修会 リハビリテーションセミナー

平成 30 年 1 月 11 日、大津赤十字志賀病院にて「慢性痛の生物心理社会モデルによる評価と実際-就業者の抱える痛みについて-」の研修会を実施した。地域の病院や診療所、施設に勤務する理学療法士、作業療法士、診療放射線技師などの医療従事者、そして大津赤十字病院のリハビリテーションセラピスト、医師、看護師、事務員が参加した。参加者は計 31 名だった(資料 23)。

・OK ミーティング

平成 30 年 2 月 15 日、大津赤十字志賀病院にて「高齢者の慢性痛について-在宅を支える介護者の抱える痛み-」についての研修会を実施した。近隣で在宅医療・介護を支える開業医（歯科医院含む）や施設（特老、老健）、在宅サービス事業者（訪問看護、訪問リハ）などに勤務する多職種の従事者（医師、看護師、理学療法士、医療ソーシャルワーカー、栄養士、薬剤師、ケアマネージャー、行政、業者）を対象とした。参加者は計 63 名だった(資料 24)。

10) 膳所診療所

①特徴

膳所診療所・職業病外来は約 30 年前、滋賀医科大学予防医学講座（現・社会医学講座・衛生学部門）が協力して開設された。患者の職種は、手話通訳者、重度心身障がい者施設職員、保育士、介護士、看護師、特別支援学校教員、建築労働者など幅広い。対象疾患は、頸肩腕障害や腰痛などの作業関連性運動器障害がほとんどだが、メンタル不全を併発するケースも少なくない。かつてより、地域の企業、医療、介護現場で生じた職病性慢性痛患者（線維筋痛症、慢性腰痛など）を滋賀医科大学医学部附属病院に紹介し、集学的治療と復職支援が連携することで、成果をあげてきた。事業開始後は、滋賀医科大学医学部附属病院との連携を密にし、産業医と痛みセンターの連携方法を他の医療機関にも普及させることに取り組んだ。

②診療連携

合計 6 症例について、診療連携をした。以下に詳細を報告する。

・大阪大学医学部附属病院

膳所診療所に通う頸肩腕症候群の患者 1 症例を大阪大学医学部附属病院へ紹介した。

・滋賀医科大学医学部附属病院

5 症例の慢性疼痛患者を紹介した。うち 2 症例については、紹介前に、同センターのスタッフと打ち合わせをして、事例の概要や問題点を伝え、適用を確認した。

11) 大阪大学歯学部附属病院

①特徴

昭和 26 年に大阪大学医学部歯学科から分離独立し歯学部が創設され、その 2 年後の昭和 28 年に大阪大学歯学部附属病院が設置され、64 年を迎えている。平成 12 年度の大学院重点化を機に、患者さん中心の治療の効率化を図るために病院の診療体系を、11 診療科体制から 3 診療科体制（歯疾制御系科、咬合・咀嚼障害系科、顎病態系科）に再編した。また、中央診療施設等として、検査部、顎口腔機能治療部、障害者歯科治療部、口腔総合診療部が、その他、一般歯科総合治療センター、近未来歯科センター、口唇裂・口蓋裂・口腔顔面生育治療センター、国際歯科医療センター、総合技工室、医療情報室が設置されており、大学病院としての機能が非常に充実している。歯科ユニット数は 202 台で、外来患者数は 1 日平均約 900 名（年間延べ約 22 万人）、病床数は 40 床で入院患者数は 1 日平均約 30 人（病床稼働率を 80%程度に抑え、年間延べ 1.2 万人）である。

前述の咬合・咀嚼障害系科に属する口腔補綴科は、一般社団法人日本口腔顔面痛学会の認定研修施設であり、指導医 2 名、専門医 1 名が勤務しており、多施設とも連携して口腔顔面領域の慢性痛患者に対する取り組みが行われている。

②診療連携

・大阪大学医学部附属病院

大阪大学医学部附属病院から、口腔顔面痛を呈する患者 1 症例について、口腔顔面痛の精査目的で紹介された。

・滋賀医科大学医学部附属病院

滋賀医科大学医学部附属病院から紹介された 2 症例について、口腔顔面痛に対する評価・診断・治療方針の提案を行った。

・関西医科大学医学部附属病院

関西医科大学医学部附属病院から紹介された 2 症例について、頭頸部慢性痛に対する評価・情報提供を行った。

・篤友会千里山病院

短期集学的入院リハビリテーション適応である 1 症例を篤友会千里山病院へ紹介した。

③その他

慢性痛に関する臨床研究の推進のために、慢性痛に関するスクリーニング手法の開発を目的とし、平成 29 年 12 月に本学歯学部・歯学研究科」・歯学部附属病院倫理委員会に臨床研究を申請した。また、平成 30 年 5 月に慢性痛を含む口腔顔面痛の講演会を予定している。

4. 痛み診療コーディネーター

本事業に際して、下記 4 医療機関に 5 名の痛み診療コーディネーターを設置し、連携の調整に努めた。

1) 大阪大学医学部附属病院（配置した職種：臨床心理士）

・篤友会千里山病院で短期入院プログラムを実施する症例について、相互医療機関の評価や治療方針を正確に伝達するために篤友会千里山病院でのカンファレンスに出席し、短期入院プログラムの心理療法を担当した。

・認知行動療法の臨床と研究施行者育成について、施設間（大阪大学医学部附属病院 神戸大学医学部附属病院 川崎医科大学附属病院）の取り組み状況の情報及びデータ管理を行った。隔月の Web カンファレンスの議事録作成も行った。

・週に 1 度程度出張し、滋賀医科大学医学部附属病院での心理療法を担当しながら、市立芦屋病院での薬物離脱入院プログラムの対象患者を円滑に紹介できるように働きかけた。

・国立病院機構大阪南医療センターに出張し、リウマチ患者のチーム医療において臨床心理士の知識や能力を生かした役割について臨床心理士に助言するとともに、慢性痛を有する患者への対応や認知行動療法について指導した。

2) 滋賀医科大学医学部附属病院（配置した職種：理学療法士 臨床心理士）

・膳所診療所から紹介され、滋賀医科大学医学部附属病院で集学的治療を実施した症例について、復職にむけた対応方針を、企業、労働現場に正確に伝達するために、橋渡しを行った。

・日赤志賀病院で短期入院プログラムを実施する症例について、相互医療機関の評価や治療方針を正確に伝達するために定期的にカンファレンスを行った。

・集学的治療、認知行動療法、慢性疼痛診療の臨床研究と施行者育成について、施設間（膳所診療所、日赤志賀病院）の取り組み状況の情報及びデータ管理を行った。

3) 篤友会千里山病院（配置した職種：理学療法士）

・篤友会千里山病院での入院プログラムを実施する患者の診療が円滑に進むよう外来初診日、入院日、退院後の紹介元病院への受診日などの管理及び紹介状や報告書など文書の管理を行った。

4) 市立芦屋病院（配置した職種：薬剤師）

・緩和ケアチームの本プロジェクトについてのリーダーを務めると共に、他院からの患者紹介の窓口としての役割や問い合わせに対応するために薬剤師外来を担当した。

5. 研修会

各医療機関で行った研修会に加えて、本モデル事業全体で行う研修会として、下記 4 つを実施した。また次年度に備え、地域開業医と連携するための研修会開催を準備した。

1) 関西痛みの診療研究会

平成 29 年 12 月 2 日、関西圏の医療機関が集まり、慢性痛の症例報告を行った。大阪大学、滋賀医科大学、関西医科大学、神戸大学、川崎医科大学、篤友会千里山病院、市立芦屋病院、大津赤十字志賀病院のスタッフが参加。その他、兵庫医科大学、奈良県立医科大学、西宮市立中央病院、近畿大学医学部附属病院のスタッフも参加し、計 36 名が集まった。各医療機関が症例報告を実施した後、平成 29 年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業について、柴田より広報を行った（資料 25）。

2) 連携大学合同慢性疼痛診療研究会

平成 30 年 1 月 21 日、NPO 認定 NPO 法人いたみ医学研究情報センターとの共催で、慢性痛診療に関する研修会を実施した。最新の慢性痛知見に加えて、コミュニケーションスキルの実践や認知行動療法の紹介など、実臨床で活用できる内容を紹介した。参加者は 73 名であった（資料 26）。

3) 心理士による痛みセミナー

平成 30 年 1 月 27 日、大阪大学医学部附属病院、滋賀医科大学医学部附属病院、関西医科大学医学部附属病院、市立芦屋病院、大阪南医療センターに所属する心理士が、各施設の心理士の役割等を紹介し、慢性痛診療における心理士の関わり等を報告した。参加者は 15 名であった（資料 27）。

4) 理学療法士・作業療法士合同研修会

平成 30 年 3 月 4 日、大阪大学医学部附属病院、滋賀医科大学医学部附属病院、篤友会千里山病院をはじめとする理学療法士が、症例報告などを行い、慢性痛診療におけるリハビリ療法士の関わり等を報告した。参加者は 40 名であった（資料 28）。

5) 開業医セミナー

平成 29 年 12 月 23 日、平成 30 年 1 月 31 日に慢性痛領域の開業医を集め、セミナーの企画相談会を 2 回実施した。研修会では、開業医においても、リハビリ療法士による慢性痛治療などが行えるように、各開業医療機関の取り組みや工夫を紹介する予定である。平成 30 年 9 月 2 日の実施を予定している。

6. 行政との連携

本モデル事業では下記の行政と連携を取り、地域の慢性痛対策事業の発展に努めた。平成 30 年度は、下記 2 つの行政との連携を進めながら、大阪府との連携に向けて取り組みを進める予定である。

1) 芦屋市との連携

第 3 次芦屋市健康増進・食育促進計画に慢性痛対策が採択された（資料 29）。本モデル事業での働きかけにより、芦屋市では「慢性の痛み」に対する相談体制や地域診療ネットワークを整備していくことを検討している。

2) 滋賀県との連携

滋賀県の保健医療計画（原案）の今後 6 年間の滋賀県医療行政方針（原案）に、滋賀医科大学医学部附属病院学際的痛みセンターを中心とした、慢性の痛み医療連携が組み込まれた。滋賀医科大学医学部附属病院は、地方行政との連携を深めながら、今後も滋賀県内の疼痛治療を先導していく予定である。

7. 全体ミーティング

本モデル事業を遂行するにあたって、本モデル事業に参加する 11 の医療機関が集い、全体ミーティングを 2 回実施した。

1) キックオフミーティング

本モデル事業採択に伴い、平成 29 年 8 月 19 日、グランフロント大阪にてキックオフミーティングを行った。11 の医療機関が、各々の施設の特徴について紹介した後、医療連携や研修会の内容について議論した（資料 30）。

2) 事業報告会

平成 30 年 1 月 21 日、グランフロント大阪にて各施設が本モデル事業における取り組みを報告し、情報共有を実施した。各種研修会への参加の呼びかけや、更なる医療連携に向けて議論を行った（資料 31）。

8. 今後の課題

次年度には、今年度の成果を生かし、入院集学的リハビリテーションの推進実施機関の拡大、くすり調整入院の継続と症例数の増加実施機関の拡大、運動療法実施可能な診療所と痛みセンターの連携の構築、心療内科診療ネットワークの整備、産業医への啓蒙と診療ネットワークの構築、地域行政への働きかけ、医師会への広報などに取り組みたい。将来関西の府県すべてに慢性痛診療のネットワークを構築することを目標に事業を進めていきたい。

9. まとめ

本モデル事業において、関西地区の慢性痛診療の発展に取り組んだ。具体的には、関西医科大学医学部附属病院心療内科との連携を深めることにより、心理的要素の強い慢性痛患者が心療内科的アプローチを受けられるようになった。また、千里山病院での集学的痛みセンターの開設により、大阪大学医学部附属病院以外の病院からでも入院集学的リハビリテーションが実施できるようになった。その他、本モデル事業による医療連携の深まりにより、患者の相互診療が進み、様々な慢性痛治療（例：痛みセンターの集学的治療、芦屋病院でのいたみどめ調整入院や、大阪大学医学部附属病院などでのプログラム化された認知行動療法）が他の医療機関の患者でも受けやすくなったと言えよう。本モデル事業は、リウマチ患者や歯科領域におけるチームアプローチに取り組む医療機関や、職業外来をもつ医療機関など、特色豊かな医療機関が参加している。関西圏の慢性痛診療のより一層の発展に向け、本事業で作られたネットワークを元に、引き続き連携を進めていきたい。